

II-7 その他の経済活動

〈大阪市の基礎データ〉

(1) **金融・証券** ()内は前年比
銀行貸出残高：26兆1,258億円(1.1%)
信用金庫貸出残高：2兆5,733億円(6.8%)
資料：大阪銀行協会資料、大阪府信用金庫協会
(各2017年3月末時点)

(2) **物流** ()内は全国シェア
発貨物(大阪府)：2億1,347万トン(4.4%)
着貨物(大阪府)：2億2,356万トン(4.6%)
道路貨物運送業 ()内は12年比

事業所数： 1,935カ所(5.6%)
従業者数： 50,641人(30.3%)

倉庫業 ()内は12年比
事業所数： 417カ所(15.8%)
従業者数： 6,329人(▲1.0%)

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」
14年

(3) 貿易

大阪港 ()内は前年比
輸出額： 3兆1,445億円(▲8.0%)
輸入額： 4兆3,412億円(▲13.2%)

関西空港
輸出額： 5兆 822億円(▲4.2%)
輸入額： 3兆5,521億円(▲9.1%)
資料：大阪税関「貿易統計」16年

大阪港の輸出入主な相手地域

輸出額：中国29.9%、ASEAN13.0%
輸入額：中国55.5%、ASEAN15.8%
資料：大阪税関「貿易統計」17年1~9月

(4) 消費動向

1ヵ月平均消費支出：25.1万円
(参考) 全国平均：28.7万円

資料：総務省「家計調査」16年

消費者物価指数：99.9(2015年基準)
資料：総務省「消費者物価指数」17年9月

〈概況〉

(1) **金融・証券**
・銀行貸出残高は、全国で緩やかな増加基調で推移する中、大阪市では2012年以降、ほぼ横ばい。他方、大阪市の信用金庫貸出残高は増加基調、保証債務残高は減少基調で推移。

・大阪取引所のデリバティブ売買代金は、16年の減少から、17年は反転増加。

(2) **物流**
・大阪府発着貨物の全国シェアは4%台半ば。発貨物の主要品目は「特殊品」、「金属・機械工業品」、「化学工業品」など。
・道路貨物運送業と倉庫業の事業所は増加。
・運輸業の新規求人は緩やかな増加基調にある中、充足数は緩やかに減少し、人手不足が深刻化。

(3) 貿易

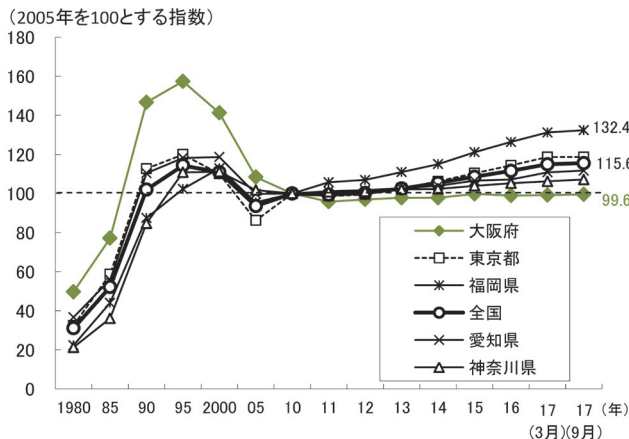
・全国の6大港のうち、大阪港と東京港は輸入額が輸出額を上回る。
・大阪港では、全国と同様に、輸入額、輸出額ともに、17年は反転増加。ただし、輸入額のシェアが下降。主な相手国は輸出入ともにアジアが大半、うち中国が最大。
・関空の輸出額は、16年の反転減少から、17年は緩やかに回復。
・大阪港、関空ともに輸出品目は機械系が中心で、特に「電気機器」の比率が高い。

(4) 消費動向

・大阪市の家計消費支出は全国を下回る水準で推移、多くの品目が下降に転じた。
・大阪市の単身世帯の比率は48.6%と高く、そのうち、高齢者が1/3弱を占める。

(1) 金融・証券

II-7(1)-1 銀行貸出残高の推移 [府県比較]

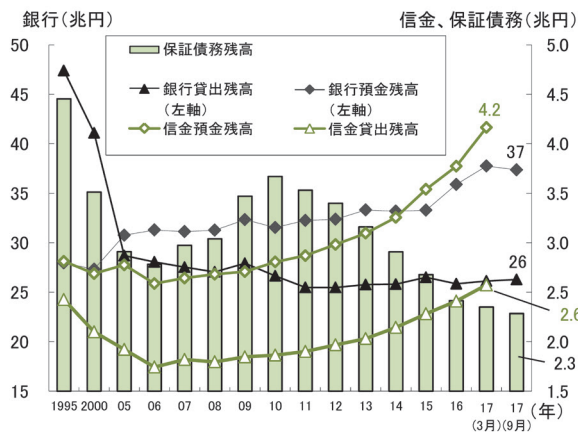


全国の銀行貸出残高は、1990年代後半以降、経済低迷により減少基調にあったが、06年以降は景気回復による資金需要の高まりや、リーマンショック後の資金繰り支援などで増加。13年以降は、金融緩和により増加基調が強まった。他方、大阪府では、12年以降大きな動きは見られず概ね横ばい。

注：各年3月末（2017年のみ9月末を追加）の数値。

資料：日本銀行「経済統計月報」、全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金速報」「大都市社員銀行主要勘定」

II-7(1)-2 金融機関の貸出残高などの推移 [大阪市、大阪府]

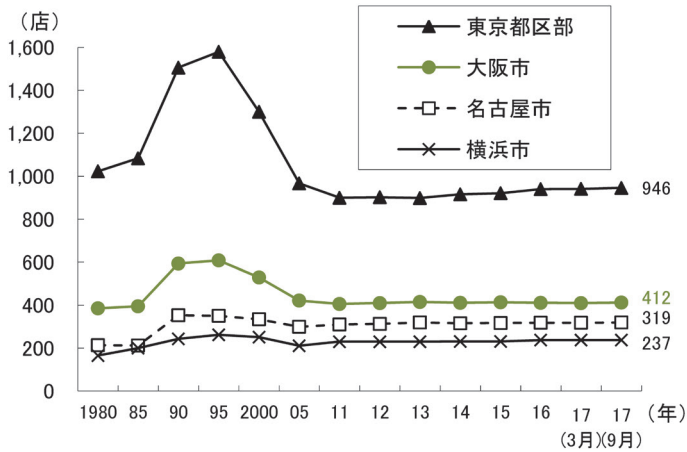


大阪市域の銀行貸出残高は2012年以降、ほぼ横ばいで推移。大阪府域の信用金庫の貸出残高は07年以降増加基調で推移し、17年は前年比6.8%の大幅増。他方、大阪府域の信用保証残高は10年をピークに減少傾向。

注：各年3月末（2017年のみ9月末を追加）現在の残高。保証債務残高については大阪府域（13年までは合併前の大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合計値、14年以降は合併後の大阪信用保証協会）の値。

資料：全国銀行協会「金融」、大阪銀行協会資料、大阪市「大阪市統計書」、「統計時報」、大阪府信用金庫協会資料、大阪市信用保証協会資料、大阪信用保証協会資料

Ⅱ-7(1)-3 銀行の店舗数の推移 [都市間比較]



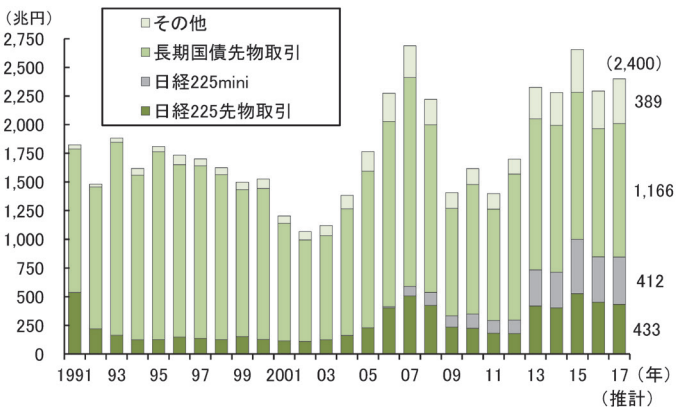
バブル経済崩壊以降、リス
トラの推進や、
規制緩和による
CD（キャッシュ
シュディスペ
ンサー）やATM
の各種拠点へ
の設置等により
店舗数は減少。
2008年以降は
ほぼ横ばい。

注：各年3月末（2017年のみ9月末を追加）の本支店店舗数（全国銀行）。出張所は除く。銀行には、都市、地方、第二地方、長期信用、信託（信託銀行子会社および外銀信託を除いたもの）を含む。

資料：全国銀行協会「金融」、「大都市社員銀行主要勘定」

Ⅱ-7(1)-4 デリバティブ売買代金の推移 [大阪取引所]

2013年以降の大胆な金融緩和政策や景気回復に伴い先物取引は拡大し、15年は07年のピーク時に迫る水準にまで増加。16年は減少に転じたが、17年は16年を僅かに上回った。



注：大阪取引所は東京証券取引所のデリバティブ市場を2014年3月に統合。TOPIX先物など東京証券取引所における14年3月までの取引分を含む。17年は1～10月の取引金額を1.2倍した推計値。

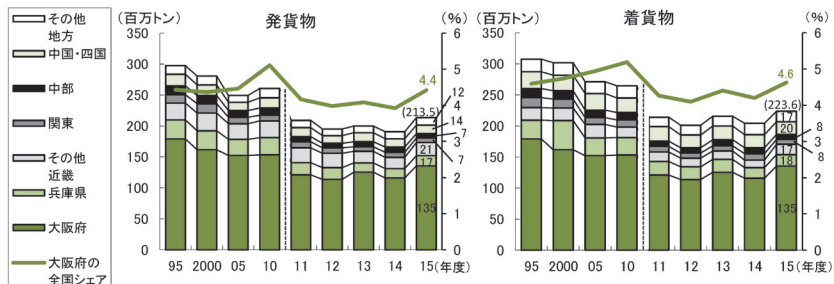
資料：大阪取引所「統計情報」

(2) 物流

II-7(2)-1 貨物の相手地域別輸送量の推移 [大阪府]

大阪府の発貨物は、工業集積の縮小傾向などを背景に、総量、全国シェアともに減少傾向にあったが、2015年度はともに反転回復。

大阪府の着貨物総量は緩やかな減少傾向であったが、11年以降はほぼ横ばい、15年は全国シェアとともに増加に転じた。大型物流倉庫の集積により、近畿内での物流の中枢性が高まっている。



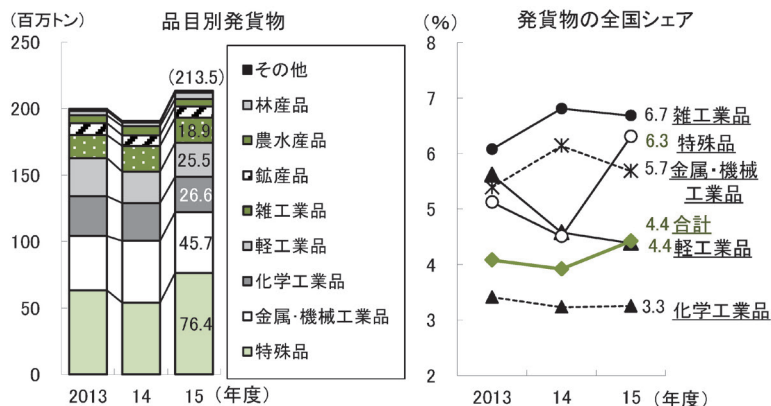
注：トンベースで集計。2011年度より貨物輸送量の一部において、調査方法が見直されたため前年度との連続性は担保されない。

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

II-7(2)-2 発貨物輸送量の品目別変化と全国シェア [大阪府]

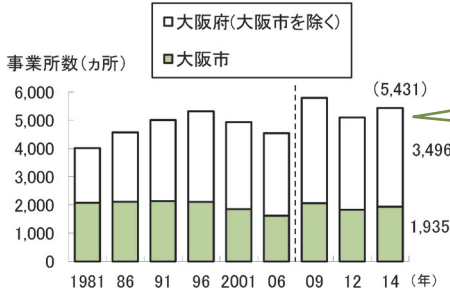
2015年度は化学工業品や農水産品で減少するも、特殊品の大幅増により合計は増加。

15年度の全国シェアは、特殊品が急上昇し合計も上昇。特殊品以外は横ばいもしくは僅かに下降。

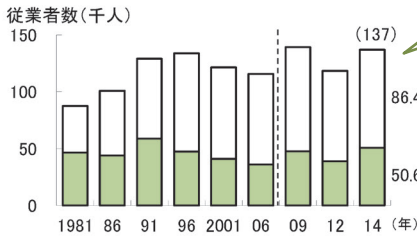


注：トンベースで集計。特殊品は、金属くず、動植物性飼肥料、その他(荷造用品、輸送用容器や廃棄物等)をさす。
資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

Ⅱ-7(2)-3 道路貨物運送業の推移 [大阪市、大阪府]



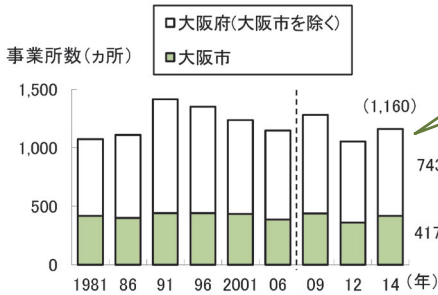
事業所数は、2012年に大阪府、大阪市ともに減少したが、14年に反転増加。09年の水準に近づいた。



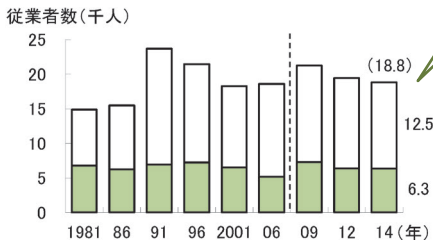
従業者数も同様に、12年に大阪府、大阪市ともに減少したが、14年に反転増加。09年の水準に近づいた。

注：2006年以前は異なる調査であるため、時系列比較は注意を要する。
資料：06年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」09年及び14年、
「経済センサス活動調査」12年

Ⅱ-7(2)-4 倉庫業の推移 [大阪市、大阪府]



事業所数は、2012年に大阪府、大阪市ともに減少したが、14年に反転増加。09年の水準に近づいた。

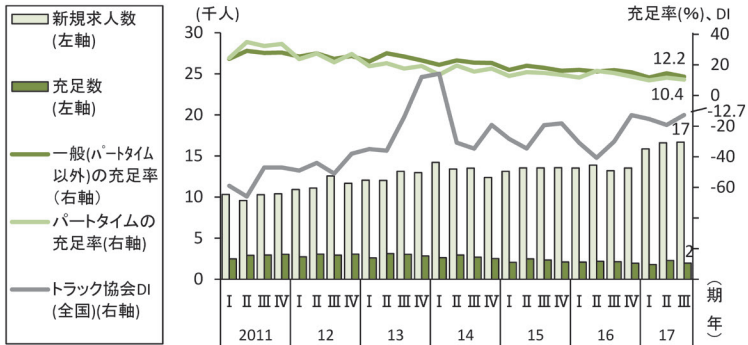


従業者数は、12年に大阪府、大阪市ともに減少し、14年に大阪府は横ばいとなったが、市外では減少基調で推移。

注：2006年以前は異なる調査であるため、時系列比較は注意を要する。
資料：06年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」09年及び14年、
「経済センサス活動調査」12年

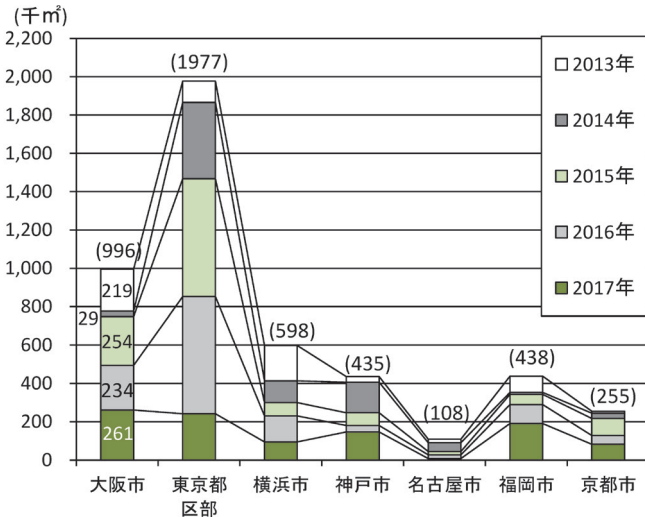
II-7(2)-5 運輸業の求人、充足状況などの推移 [大阪府]

新規求人数は、2015年以降は横ばいで推移していたが、17年に急増しこれまでにない高水準。他方、充足数及び充足率は減少基調で推移し、人手不足が深刻化。トラック運送業界(全国)の景況感DIは、消費増税後は上下しながらも上昇基調。



注：新規求人数、充足数はパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は、各期の充足数を新規求人数で除して算出しているが、充足数は前期の求人に対する充足をも含むことに留意が必要。DIはトラック運送業界(全国)の景況感。
資料：大阪労働局「労働市場月報」、(公社)全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感」

II-7(2)-6 運輸業用途の建築物着工床面積の近年の状況 [都市間比較]

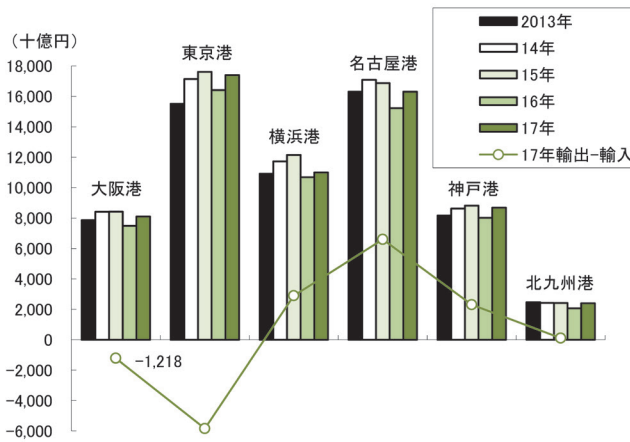


大阪市内における建築着工物件の最近5年間の総床面積は約100万㎡に達しており、東京都区部の198万㎡に次ぐ規模。2017年の推計値は他の政令市を上回って近年の最高値を更新する勢い。

注：2017年は1～9月の合計を4/3倍した推計値。()内は13～17年の合計値。
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 貿易

II-7(3)-1 貿易額の推移 [全国6大港比較]



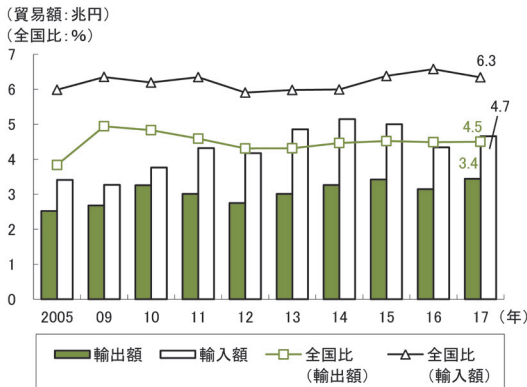
大阪港は、大消費地に近接し、衣類や家庭用電気機器、肉類などの輸入が多く、輸入超過が続いている。貿易額の前年度比の推移をみると、各港ともに2016年は減少したが、17年は増加に転じた。

注：貿易額は輸出と輸入の合計。北九州港は門司港、戸畑港の合算値。2017年は1～9月の合計を4/3倍した推計値。

資料：大阪、東京、横浜、名古屋、神戸、門司の各税関の「貿易統計」

II-7(3)-2 輸出入額及び全国シェアの推移 [大阪港]

大阪港の輸出額は、円安に転じた13年から増加基調で推移し、15年は高水準に回復。他方、輸入額は、2010年以降、増加基調が続いたが、16年は大幅に減少し、17年は増加に転ずるも、全国シェアは6.3%に下降。他方、16年は減少に転ずるも、17年は反転し上昇。全国の輸出額も回復したことから、シェアは4.7%でほぼ横ばい。



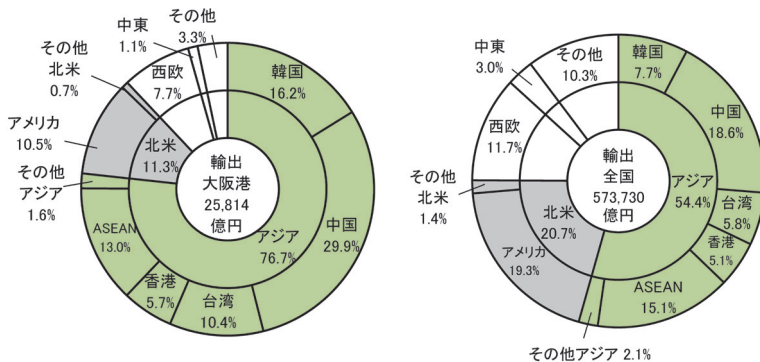
注：2017年は、1～9月の合計を4/3倍した推計値。

資料：大阪税関、財務省「貿易統計」

II-7(3)-3 輸出入額の相手地域別構成比 [大阪港、全国]

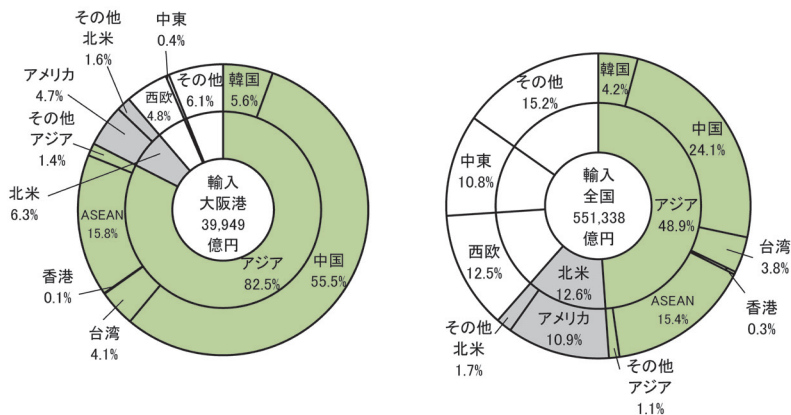
大阪港は、地理的近接性や歴史的なつながりから、アジア諸国との関係が密接で、相手国は全国と比べてアジア諸国が圧倒的に多い。

輸出 (2017年1~9月)



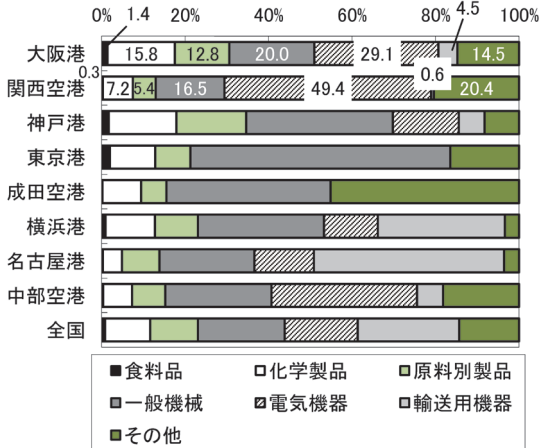
輸入についても輸出と同様の傾向で、アジアからが8割以上を占め、なかでも中国からの輸入が5割台半ばを占め、全国における中国シェアの2倍強。

輸入 (2017年1~9月)



資料：大阪税関、財務省「貿易統計」

II-7(3)-4 輸出額の品目別構成比 [港・空港間比較]

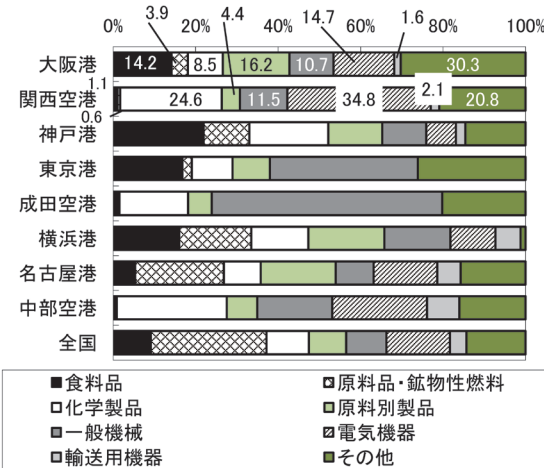


大阪・関西には電機メーカーが多く集積することから、輸出額の内訳では大阪港、関西空港ともに、「電気機器」が最大であり、その内訳は、両港ともに「半導体等電子部品」が約半分を占める。輸出額の第2位は、大阪港では「一般機械」、関空では「その他」で、その内訳は「科学光学機器」と「遊戯用具」。ともに、付加価値の高い製品が多い。

注：2017年上半期の貿易額。「原料別製品」とは、「織物用糸・繊維」「非金属鉱物」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「ゴム」「紙類・紙」の各製品を含み、「その他」とは、「衣類及び同附属品」「家具」「バッグ類」「はき物」「科学光学機器」等である。東京及び成田の「一般機械」には電気機器と輸送用機器が含まれる。大阪港、関西空港以外の港・空港は速報値。

資料：大阪、神戸、東京、横浜、名古屋の各税関、財務省の「貿易統計」

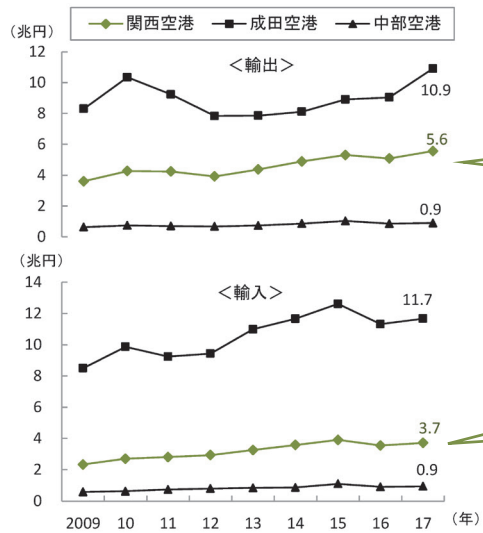
II-7(3)-5 輸入額の品目別構成比 [港・空港間比較]



輸入額に関して、大阪港と関西空港間で構成比が異なる。大阪港では「その他」が3割。その内訳は半数が「衣類」。次いで、「原料別製品」と「電気機器」が各々1割半ば。関西空港では「電気機器」が3割半ば。その内訳はスマートフォンなどの「通信機」と「半導体等電子部品」が大半を占める。次いで、「化学製品」が2割半ば。その内訳は空港に医薬品専用共同定温庫を有することもあり「医薬品」が大半を占める。

注：資料：II-7(3)-4と同じ。

II-7(3)-6 国際空港の輸出入額の推移 [全国主要空港比較]



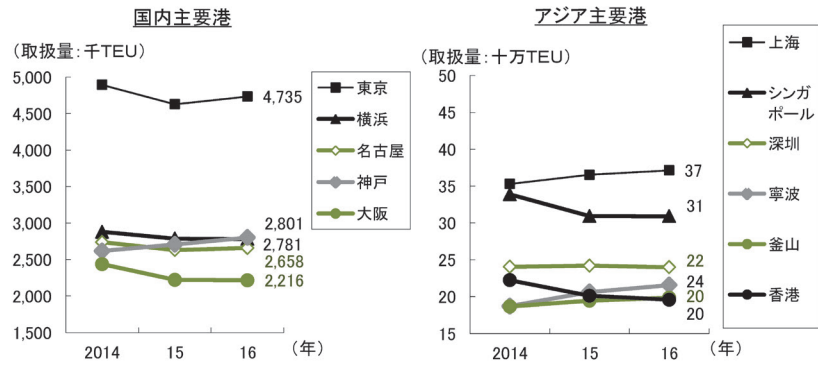
関西空港の輸出額は、2013年以降、緩やかな増加基調で推移。17年の輸出額は約5兆6千億円。

輸入額も緩やかな増加基調。17年の輸入額は約3.7兆円。成田空港は増勢をたどってきたが、16年に他空港とともに減少。

注：2017年は、1～9月の合計を4/3倍した推計値。
資料：大阪、名古屋、東京の各税関の「貿易統計」

II-7(3)-7 コンテナ取扱量 [国内主要港、アジア主要港比較]

外貿・内貿の主流であるコンテナの取扱量を見ると、アジア主要港では、中国や韓国の諸港は2016年も増加する一方、香港は減少。国内の主要港では東京、神戸で増加、大阪は横ばい。

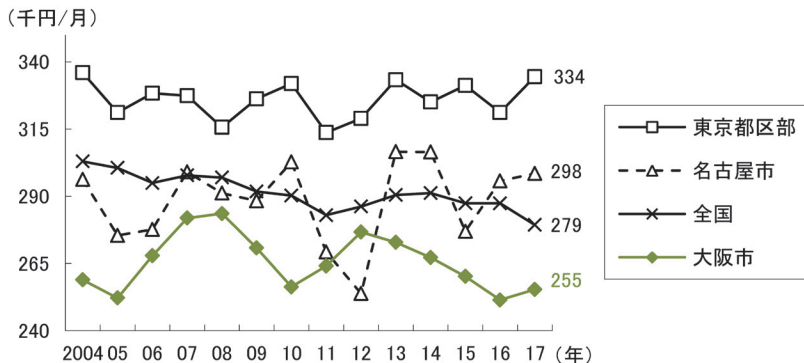


注：TEU=20フィートコンテナに換算した個数。対象は外貿と内貿の合計。2016年は速報値。
資料：国土交通省「港湾別のコンテナ取扱貨物量」、公益財団法人日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW」

(4) 消費動向

Ⅱ-7(4)-1 世帯の月平均消費支出額の推移 [都市間比較]

大阪市の消費支出はリーマンショックにより2009、10年と連続で減少。11、12年と持ち直したものの、13年以降は再び減少基調で推移。17年は僅かに増加。全国を下回る水準で推移。

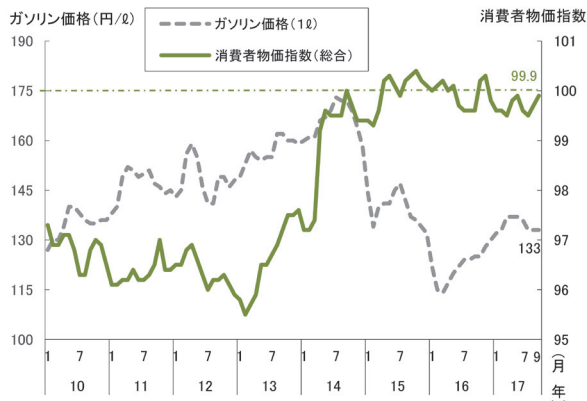


注：2人以上の全世帯（農業含む）の月平均。2017年は1～9月の平均。

資料：総務省「家計調査」

Ⅱ-7(4)-2 消費者物価指数とガソリン小売価格の推移 [大阪市]

消費者物価指数は、2014年の消費増税（3%分）の影響を受け同割合上昇。その後15年下期にリーマンショック後の最高水準に達した。16年春以降は再び緩やかな下降基調に転じている。

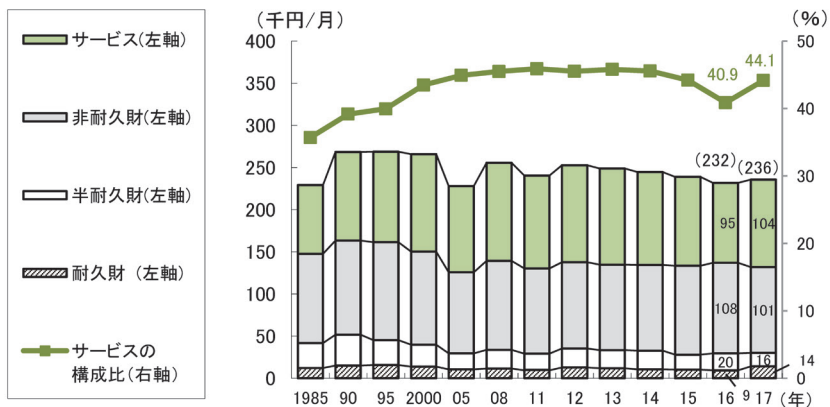


注：消費者物価指数は2015年を100とする指数。

資料：総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」

II-7(4)-3 家計消費支出に占めるサービスの推移 [大阪市]

家計に占めるサービス支出割合は2015年までほぼ45%前後で推移。16年は下降するも、17年は反転上昇し同水準に戻る。

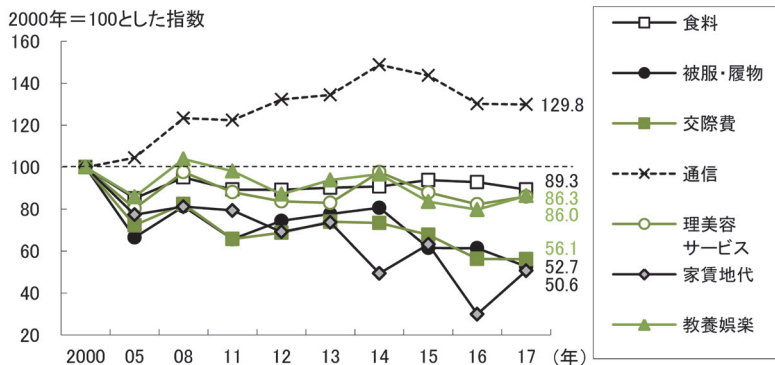


注：2人以上の全世帯の数値による。2017年は1～9月の平均。合計値には交際費等が含まれないため、1世帯の1ヶ月平均消費支出金額とは一致しない。

資料：総務省「家計調査」

II-7(4)-4 家計消費支出の主要品目別推移 [大阪市]

2015年から16年にかけて、食料を除くほとんどの項目が減少したが、17年は被服・履物以外は増加。スマートフォンなどの普及により増加基調で推移していた「通信」は、格安スマホの台頭もあり15年以降下降に転じ、17年はほぼ横ばい。

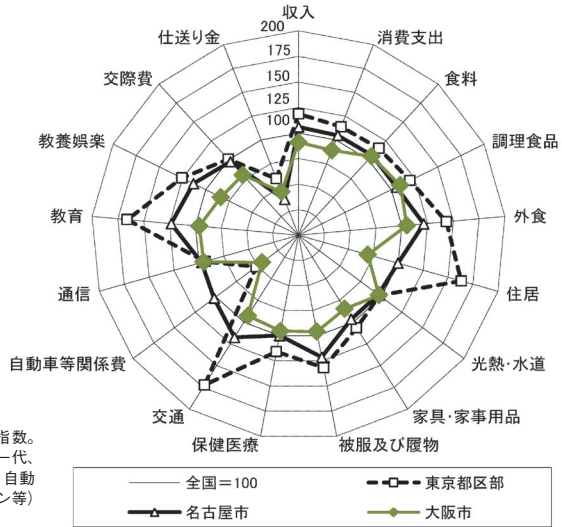


注：2人以上の全世帯の数値による。2017年は1～9月の合計値を4/3倍した推計値で指数化。

資料：総務省「家計調査」

Ⅱ-7(4)-5 家計消費支出（品目別）の対全国比〔都市間比較〕

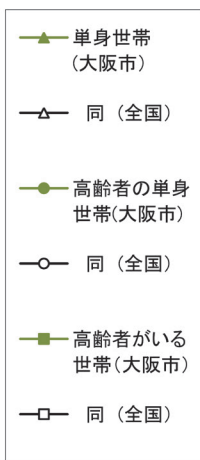
大阪市は全国よりも全般的に消費額が少ない傾向。特に「自動車関係費」や「仕送り金」が少なく、「通信」はほぼ全国並み。



注：2人以上世帯。全国を100とする指数。交通費は、鉄道運賃、バス代、タクシー代、航空運賃、有料道路料などであり、自動車等関係費（自動車等購入、ガソリン等）は含まない。

資料：総務省「家計調査」2016年

Ⅱ-7(4)-6 単身世帯および高齢者がいる世帯の比率の推移〔大阪市〕



大阪市の単身世帯比率は上昇傾向にあり、2015年には48.6%と半数近くを占め、全国よりも14.1ポイント高い。このうち、高齢者の単身世帯が14.9%と1/3弱を占め、全国よりも3.8ポイント高い。高齢者がいる世帯では35.1%と全国よりも低い、その内の4割強が単身世帯。

注：対象は寡などを除く一般世帯。
資料：総務省「国勢調査」